

特別企画： 神奈川県「休廃業・解散」動向調査（2019年）

2019年の「休廃業・解散」1067件、3年連続減少

～ 業種別では「建設業」がトップ ～

はじめに

近年、企業の休廃業・解散による経済的損失が大きいことがクローズアップされている。中小企業庁は、2025年には日本企業全体の3分の1にあたる127万社が、後継者不足などによって廃業リスクに直面すると試算。得意先などの休廃業・解散により販路を失い、事業継続を断念した企業も散見され、開業社数や企業数が大都市に比較して少ない地方ほど、休廃業・解散による影響が広く出始めている。

帝国データバンク横浜支店は、「休廃業・解散」に至った神奈川県内の事業者（法人、個人含む）を集計。倒産件数との比較や、代表者年代別、業種別、市区郡別に傾向を分析した。

- 本調査は経営実体が確認されていた企業の休廃業・解散を対象に集計
- 「休廃業」とは、企業活動を停止している状態を指す（官公庁等に「廃業届」を提出して企業活動を終えるケースを含む）。調査時点では当該企業の活動停止を確認できているが、将来的な企業活動再開を否定するものではない
- 「解散」とは、主に商業登記等で解散を確認した場合を指し、経営実体のない登記整理（「みなし解散」等）は含まない

調査結果（要旨）

1. 神奈川県内の2019年（1～12月）の「休廃業・解散」件数は、1067件（前年比7.1%減）判明。前年（1148件）を81件下回り、3年連続の減少となった。経営者が自主的に経営や事業を畳む「休廃業」は463件、「解散」は604件で、それぞれ3年連続の減少となった
2. 代表者年代別に見ると、リタイア適齢期に当たる「70代」が332件（構成比40.2%）を数え、7年連続で全年代中最多となった。平均年齢は69.3歳となり、集計開始以降で過去最高を更新した
3. 業種別では、全7業種中5業種で前年を下回った。なかでも「建設業」（370件、前年比12.7%減）と「運輸・通信業」（12件、同53.8%減）は、前年比2ケタの大幅減少となった。業種細分類の件数では、最も多かったのが「木造建築工事」の74件。休廃業・解散率では「婦人・子供服小売」（7.15%）が、前年から4.75ポイント増加して全業種中トップ

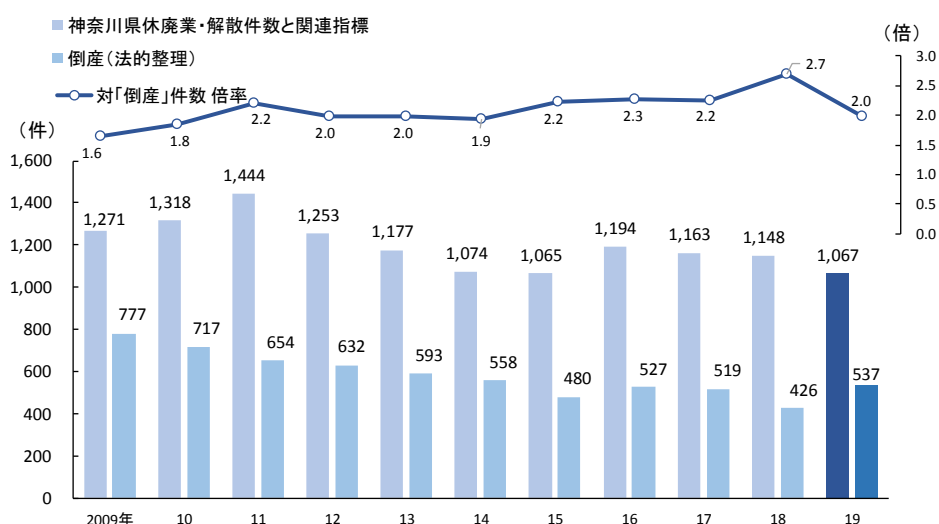
1. 概況

2019年（1～12月）に「休廃業・解散」した神奈川県内企業（個人事業主を含む）は、1067件（前年比7.1%減）判明。前年（1148件）を81件下回り、3年連続の減少となった。このうち、経営者が自主的に経営や事業を畳むケースを含んだ「休廃業」（463件）の件数は、3年連続で減少。また、「解散」（604件）の件数も、3年連続の減少となった。

休廃業・解散件数は、2019年の法的整理である倒産件数（537件）のほぼ2倍の水準となった。また、「休廃業・解散率」は1.48%と前年を0.13ポイント下回り、3年連続で低下した。

この結果、2019年の休廃業・解散企業における従業員数合計は2655人、売上高合計は850億円にのぼった。

「休廃業・解散」件数推移（上）と各種指標（下）



神奈川県休廃業・解散件数と関連指標

	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
休廃業	747	751	865	702	656	494	519	524	505	498	463	▲ 7.0
解散	524	567	579	551	521	580	546	670	658	650	604	▲ 7.1
「休廃業・解散」合計	1,271	1,318	1,444	1,253	1,177	1,074	1,065	1,194	1,163	1,148	1,067	▲ 7.1
倒産(法的整理)	777	717	654	632	593	558	480	527	519	426	537	26.1
「休廃業・解散」率	2.05	2.06	2.13	1.79	1.68	1.52	1.51	1.69	1.63	1.61	1.48	▲ 0.13
対「倒産」件数倍率	1.6	1.8	2.2	2.0	2.0	1.9	2.2	2.3	2.2	2.7	2.0	▲ 0.7
従業員数合計	5,417	5,359	4,309	6,848	3,463	3,256	4,545	2,827	3,705	3,265	2,655	▲ 18.7
売上高合計	2,029	2,760	1,814	2,984	884	1,471	2,613	748	1,136	778	850	9.2

[注1]休廃業・解散率＝休廃業・解散件数(2019年)÷2018年12月時点のCOSMOS2収録社数

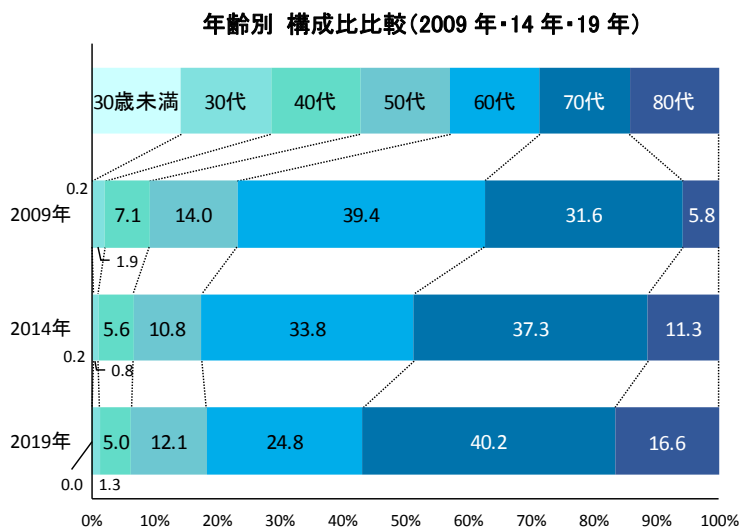
[注2]従業員数・売上高合計は、休廃業・解散当時に判明した直近の従業員数と売上高を基準としている

2. 代表者年代別

代表者年代別に見ると、リタイア適齢期に当たる「70代」が332件（構成比40.2%）を数え、7年連続で全年代中最多となった。

平均年齢は69.3歳となり、集計開始以降で過去最高を更新した。

近年、休廃業・解散を行うピーク年代は「60代」から「70代」へ移行している。後継者不在のなか、特に代表者が高齢化したことで事業継続が困難となったケースが多いと見られる。



年代別件数(上)と同構成比(下) 推移

年代別	件数											前年比	
	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	(件)	(%)
30歳未満	2	1	1	1	2	2	2	1	0	0	0	0	-
30代	22	20	30	23	20	7	15	7	11	7	11	57.1	
40代	82	94	98	82	69	47	73	61	50	63	41	▲ 34.9	
50代	161	148	160	135	114	91	103	123	103	88	100	13.6	
60代	452	459	482	381	338	284	287	319	262	253	205	▲ 19.0	
70代	362	341	398	342	347	313	301	361	386	375	332	▲ 11.5	
80代以上	66	69	79	103	99	95	101	113	135	132	137	3.8	
全体	1,271	1,318	1,444	1,253	1,177	1,074	1,065	1,194	1,163	1,148	1,067	▲ 7.1	
休廃業・解散企業 代表者平均年齢	65.3	65.1	65.4	66.1	66.8	68.1	67.0	68.1	69.1	69.1	69.3	0.3	

[注]代表者年齢が判明した企業のみ

年代別	構成比											前年比	
	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	(%)	(pt)
30歳未満	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30代	1.9	1.8	2.4	2.2	2.0	0.8	1.7	0.7	1.2	0.8	1.3	0.5	
40代	7.1	8.3	7.9	7.7	7.0	5.6	8.3	6.2	5.3	6.9	5.0	▲ 1.9	
50代	14.0	13.1	12.8	12.7	11.5	10.8	11.7	12.5	10.9	9.6	12.1	2.5	
60代	39.4	40.5	38.6	35.7	34.2	33.8	32.5	32.4	27.7	27.6	24.8	▲ 2.8	
70代	31.6	30.1	31.9	32.1	35.1	37.3	34.1	36.6	40.8	40.8	40.2	▲ 0.6	
80代以上	5.8	6.1	6.3	9.7	10.0	11.3	11.5	11.5	14.3	14.4	16.6	2.2	

3. 業種別

業種別では、全7業種中5業種で前年を下回った。なかでも「建設業」（370件、前年比12.7%減）と「運輸・通信業」（12件、同53.8%減）は、前年比2ケタの大幅減少となった。

他方、「卸売業」（135件、前年比3.8%増）と「不動産業」（67件、同1.5%増）の2業種が前年比増加となった。

業種細分類の件数では、最も多かったのが「木造建築工事」の74件。以下、「非営利的団体」（71件）、「一般管工事」（26件）、「内装工事」（26件）、「塗装工事」（25件）と続き、上位20業種中11業種が「建設業」で占められた。

他方、休廃業・解散率の高い業種では「婦人・子供服小売」（7.15%）が、前年から4.75ポイント増加して全業種中トップとなった。2位以下は「非営利的団体」（6.93%）、「経営コンサルタント」（5.77%）、「精密機械器具卸売」（5.34%）、「木造建築工事」（5.18%）となった。

業種別件数(上)と同構成比(下) 推移

件数												
業種別	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
											(件)	(%)
建設業	407	498	536	481	430	368	382	440	411	424	370	▲12.7
製造業	171	164	155	105	122	93	81	86	97	103	101	▲1.9
卸売業	183	151	148	137	118	134	130	143	133	130	135	3.8
小売業	175	170	207	151	142	160	152	166	141	139	137	▲1.4
運輸・通信業	38	29	42	27	20	14	17	14	20	26	12	▲53.8
サービス業	190	234	256	248	256	227	227	262	272	254	237	▲6.7
不動産業	79	60	86	86	80	73	68	76	84	66	67	1.5
その他	28	12	14	18	9	5	8	7	5	6	8	33.3
	1,271	1,318	1,444	1,253	1,177	1,074	1,065	1,194	1,163	1,148	1,067	▲7.1

構成比												
業種別	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
											(%)	(pt)
建設業	32.0	37.8	37.1	38.4	36.5	34.3	35.9	36.9	35.3	36.9	34.7	▲2.2
製造業	13.5	12.4	10.7	8.4	10.4	8.7	7.6	7.2	8.3	9.0	9.5	0.5
卸売業	14.4	11.5	10.2	10.9	10.0	12.5	12.2	12.0	11.4	11.3	12.7	1.4
小売業	13.8	12.9	14.3	12.1	12.1	14.9	14.3	13.9	12.1	12.1	12.8	0.7
運輸・通信業	3.0	2.2	2.9	2.2	1.7	1.3	1.6	1.2	1.7	2.3	1.1	▲1.2
サービス業	14.9	17.8	17.7	19.8	21.8	21.1	21.3	21.9	23.4	22.1	22.2	0.1
不動産業	6.2	4.6	6.0	6.9	6.8	6.8	6.4	6.4	7.2	5.7	6.3	0.6
その他	2.2	0.9	1.0	1.4	0.8	0.5	0.8	0.6	0.4	0.5	0.7	0.2

業種細分類別 件数上位(左)と休廃業・解散率上位(右)

「休廃業・解散件数」上位

順位	主業名	2019年		2018年
		件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)
1	木造建築工事業	74	7.2	69
2	非営利的団体	71	18.3	60
3	一般管工事業	26	13.0	23
3	内装工事業	26	8.3	24
5	塗装工事業	25	0.0	25
6	不動産代理業・仲介業	24	▲20.0	30
6	土木工事業	24	▲22.6	31
8	大工工事業	23	▲11.5	26
9	土木建築サービス業	21	▲19.2	26
10	電気機械器具卸売業	17	88.9	9
10	給排水・衛生設備工事業	17	▲29.2	24
12	他の事業サービス業	15	15.4	13
12	とび工事業	15	▲31.8	22
14	一般電気工事業	14	▲33.3	21
15	冷暖房設備工事業	13	18.2	11
15	建築工事業	13	▲38.1	21
17	貸家業	12	20.0	10
17	家庭用電気機械器具小売業	12	▲20.0	15
19	経営コンサルタント業	11	▲15.4	13
19	受託開発ソフトウェア業	11	▲42.1	19

「休廃業・解散率」上位

順位	主業名	2019年			2018年
		休廃業・ 解散率 (%)	前年比 (pt)	件数 (件)	休廃業・ 解散率 (%)
1	婦人・子供服小売業	7.15	4.75	11	2.40
2	非営利的団体	6.93	3.77	71	3.16
3	経営コンサルタント業	5.77	3.27	11	2.50
4	精密機械器具卸売業	5.34	3.10	7	2.24
5	木造建築工事業	5.18	2.86	74	2.32
6	大工工事業	5.13	2.45	23	2.68
7	印刷業	4.92	4.21	7	0.71
7	家庭用電気機械器具小売業	4.79	2.16	12	2.63
9	左官工事業	4.78	2.89	6	1.89
10	一般土木建築工事業	4.77	4.37	5	0.40
11	医薬品小売業	4.45	4.10	7	0.35
12	電気機械器具卸売業	4.22	2.83	17	1.39
13	タイル工事業	4.23	1.87	3	2.36
14	各種機械・同部品製造修理業	4.07	1.34	5	2.73
15	土木建築サービス業	3.96	1.64	21	2.32
16	冷暖房設備工事業	3.91	2.09	13	1.82
16	その他の一般機械器具卸売業	3.84	0.73	4	3.11
17	貸家業	3.75	2.05	12	1.70
19	自動車部品・付属品卸売業	3.27	1.82	5	1.45
20	塗装工事業	3.22	1.24	25	1.98

[注1] COSMOS収録企業数が200社以上の業種を対象として「休廃業・解散率」を算出

[注2] 主業名・業種分類は「帝国データバンク産業分類(細分類)」による

[注3] 当該企業の事業内容のうち、取引額が最も大きいものを主業として集計

[注4] 休廃業・解散率＝休廃業・解散件数(2019年)÷2018年12月時点のCOSMOS2収録社数

4. 市区郡別 休業業・解散件数（率）

都道府県	市区郡別	2019年		2018年		2017年	都道府県	市区郡別	2019年		2018年		2017年
		件数	前年比	件数	前年比	件数			休業業・解散率	前年比	休業業・解散率	前年比	休業業・解散率
		(件)	(%)	(件)	(%)	(件)			(%)	(pt)	(%)	(pt)	(%)
神奈川県	横浜市鶴見区	35	▲ 7.9	38	▲ 20.8	48	神奈川県	横浜市鶴見区	1.31	▲ 0.13	1.44	▲ 0.39	1.83
	横浜市神奈川区	39	34.5	29	▲ 27.5	40		横浜市神奈川区	1.49	0.36	1.13	▲ 0.43	1.56
	横浜市西区	12	▲ 55.6	27	35.0	20		横浜市西区	0.62	▲ 0.82	1.44	0.37	1.07
	横浜市中区	34	▲ 26.1	46	9.5	42		横浜市中区	0.88	▲ 0.32	1.20	0.10	1.10
	横浜市南区	26	▲ 3.7	27	▲ 3.6	28		横浜市南区	1.61	▲ 0.08	1.69	▲ 0.02	1.71
	横浜市保土ヶ谷区	17	▲ 37.0	27	▲ 20.6	34		横浜市保土ヶ谷区	1.25	▲ 0.74	1.99	▲ 0.50	2.49
	横浜市磯子区	22	57.1	14	▲ 12.5	16		横浜市磯子区	2.28	0.79	1.49	▲ 0.20	1.69
	横浜市金沢区	19	▲ 13.6	22	▲ 8.3	24		横浜市金沢区	1.40	▲ 0.21	1.61	▲ 0.13	1.74
	横浜市港北区	47	42.4	33	▲ 38.9	54		横浜市港北区	1.44	0.43	1.01	▲ 0.65	1.66
	横浜市戸塚区	20	▲ 4.8	21	▲ 12.5	24		横浜市戸塚区	1.26	▲ 0.09	1.35	▲ 0.22	1.57
	横浜市港南区	17	▲ 37.0	27	22.7	22		横浜市港南区	1.24	▲ 0.75	1.99	0.36	1.63
	横浜市旭区	21	▲ 12.5	24	4.3	23		横浜市旭区	1.24	▲ 0.21	1.45	0.03	1.42
	横浜市緑区	7	▲ 63.2	19	▲ 13.6	22		横浜市緑区	0.73	▲ 1.26	1.99	▲ 0.32	2.31
	横浜市瀬谷区	15	▲ 6.3	16	▲ 15.8	19		横浜市瀬谷区	1.82	▲ 0.14	1.96	▲ 0.32	2.28
	横浜市栄区	14	7.7	13	▲ 7.1	14		横浜市栄区	2.55	0.13	2.42	▲ 0.15	2.57
	横浜市泉区	11	▲ 21.4	14	▲ 6.7	15		横浜市泉区	1.08	▲ 0.32	1.40	▲ 0.11	1.51
	横浜市青葉区	30	57.9	19	▲ 36.7	30		横浜市青葉区	1.84	0.68	1.16	▲ 0.67	1.83
	横浜市都筑区	21	▲ 22.2	27	▲ 10.0	30		横浜市都筑区	0.90	▲ 0.26	1.16	▲ 0.15	1.31
	川崎市川崎区	38	▲ 15.6	45	9.8	41		川崎市川崎区	1.31	▲ 0.24	1.55	0.13	1.42
	川崎市幸区	17	▲ 15.0	20	66.7	12		川崎市幸区	1.48	▲ 0.24	1.72	0.68	1.04
	川崎市中原区	25	0.0	25	19.0	21		川崎市中原区	1.53	▲ 0.05	1.58	0.23	1.35
	川崎市高津区	22	69.2	13	▲ 38.1	21		川崎市高津区	1.38	0.57	0.81	▲ 0.51	1.32
	川崎市多摩区	15	▲ 6.3	16	14.3	14		川崎市多摩区	1.15	▲ 0.10	1.25	0.14	1.11
	川崎市宮前区	14	▲ 17.6	17	▲ 41.4	29		川崎市宮前区	0.94	▲ 0.23	1.17	▲ 0.86	2.03
	川崎市麻生区	14	16.7	12	▲ 20.0	15		川崎市麻生区	1.73	0.21	1.52	▲ 0.44	1.96
	相模原市緑区	28	▲ 3.4	29	7.4	27		相模原市緑区	1.98	▲ 0.04	2.02	0.15	1.87
	相模原市中央区	33	▲ 25.0	44	10.0	40		相模原市中央区	1.38	▲ 0.46	1.84	0.16	1.68
	相模原市南区	36	2.9	35	▲ 5.4	37		相模原市南区	2.09	0.03	2.06	▲ 0.07	2.13
	横須賀市	47	0.0	47	11.9	42		横須賀市	1.67	▲ 0.01	1.68	0.19	1.49
	平塚市	52	40.5	37	▲ 19.6	46		平塚市	2.47	0.69	1.78	▲ 0.42	2.20
	鎌倉市	21	▲ 38.2	34	70.0	20		鎌倉市	1.66	▲ 1.12	2.78	1.12	1.66
	藤沢市	61	▲ 14.1	71	65.1	43		藤沢市	2.04	▲ 0.31	2.35	0.90	1.45
	小田原市	26	8.3	24	▲ 25.0	32		小田原市	1.46	0.11	1.35	▲ 0.45	1.80
	茅ヶ崎市	18	▲ 33.3	27	8.0	25		茅ヶ崎市	1.37	▲ 0.76	2.13	0.16	1.97
	逗子市	8	60.0	5	▲ 58.3	12		逗子市	2.36	0.87	1.49	▲ 2.01	3.50
	(旧)相模原市	0	-	0	-	0		(旧)相模原市	-	-	-	-	-
	三浦市	7	▲ 22.2	9	80.0	5		三浦市	1.84	▲ 0.47	2.31	1.05	1.26
	秦野市	13	▲ 27.8	18	20.0	15		秦野市	1.38	▲ 0.57	1.95	0.32	1.63
	厚木市	31	0.0	31	▲ 18.4	38		厚木市	1.46	▲ 0.02	1.48	▲ 0.31	1.79
	大和市	34	▲ 15.0	40	17.6	34		大和市	1.80	▲ 0.32	2.12	0.24	1.88
	伊勢原市	10	11.1	9	▲ 25.0	12		伊勢原市	1.36	0.11	1.25	▲ 0.41	1.66
	海老名市	8	▲ 38.5	13	30.0	10		海老名市	0.93	▲ 0.58	1.51	0.33	1.18
	座間市	14	27.3	11	10.0	10		座間市	1.89	0.41	1.48	0.11	1.37
	南足柄市	4	33.3	3	50.0	2		南足柄市	1.26	0.26	1.00	0.32	0.68
	綾瀬市	19	18.8	16	33.3	12		綾瀬市	2.10	0.27	1.83	0.43	1.40
	三浦郡	3	▲ 50.0	6	0.0	6		三浦郡	1.19	▲ 1.27	2.46	0.04	2.42
	高座郡	5	▲ 44.4	9	0.0	9		高座郡	1.18	▲ 0.99	2.17	0.02	2.15
中郡	5	▲ 50.0	10	150.0	4	中郡	1.62	▲ 1.59	3.21	1.95	1.26		
足柄上郡	14	27.3	11	10.0	10	足柄上郡	2.20	0.44	1.76	0.16	1.60		
足柄下郡	12	20.0	10	100.0	5	足柄下郡	2.22	0.33	1.89	0.93	0.96		
愛甲郡	6	▲ 25.0	8	▲ 11.1	9	愛甲郡	1.28	▲ 0.42	1.70	▲ 0.25	1.95		

5. まとめ

神奈川県における2019年の「休廃業・解散」は1067件発生し、3年連続で減少した。内訳を見ると、「休廃業」（463件）の件数は、3年連続で減少。また、「解散」（604件）の件数も、3年連続の減少となった。

景況感の緩やかな回復を背景に、休廃業・解散件数は足元では減少傾向で推移しているが、近年の自主廃業の要因として多く挙げられる「代表の高年齢化」や「後継者不在」の解決には至っていない。今後も、円滑な事業承継や将来的な事業の成長が望めない企業を中心に、経営環境の悪化で負債が膨らむなどして追い込まれる前に自ら事業を畳む「アクティブ型」の休廃業を選択するケースが一定数発生するものとみられる。

中小企業の休廃業・解散では、優良技術や販路喪失はもとより、雇用への影響が発生している。休廃業・解散の増加は地方部ほど地元経済へのダメージが大きく、国や地方自治体が廃業を防止する積極的な働きかけを進める主要因となっている。ただ、こうした支援は中小企業への普及・浸透のフェーズにあり、事態の解消や解決に向けた道筋はなお時間がかかるとみられる。

一方で、今後も企業景況感の緩やかな後退が予測されており、加速度的に進行する人口減少も相まって、一層の経済縮小が予想される地方部を中心に、廃業等で消滅する企業が増加に転じる可能性は高いものと推察される。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 横浜支店 情報部

内藤 修

TEL 045-641-0380 FAX 045-641-2555

e-mail osamu.naitou@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。